加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

団体名	和	世界工学団体連盟
	英	World Federation of Engineering Organizations（略称　WFEO）
	団体 HP（URL）	http://www.wfeo.org （日本学術会議が加盟していることの記載　有　）
国際学術団体における最近のトピック （学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）		2018 年の WFEO 設立 50 周年に合わせ、UNESCO と WFEO の間で、UNESCO-WFEO Paris Declaration を締結し、国連の持続可能な目標（SDGs）を推進するためのエンジニアリングの重要性を宣言した。 2019 年 11 月 19 日、UNESCO の承認により毎年 3 月 4 日を World Engineering Day for Sustainable Development と設定した。
当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例		WFEO には 13 の常設委員会があり、各委員会は国連機関及び関係国際科学技術団体と連携を取り、日本学術会議における提言と同様に技術ガイドラインや科学技術政策提言を発出している。また WFEO は ISC（国際学術会議）とともに、主要なグローバル政策プロセスに科学を統合することを目的とする国際連合の The Scientific and Technological Community Major Group を運営しており、例えば災害リスク管理委員会は ISC と並んで UNDRR の 2015 年の国連仙台防災枠組の形成に科学技術コミュニティの代表として貢献した。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等		WFEO は工学界の世界的潮流を政府、大学、業界、専門のエンジニアリング機関とともに工学の SDGs 推進への貢献を Engineering 2030 にとりまとめた。また WFEO は International Federation of Engineering Education Society（IFEES）、International Network for Women Engineers and Scientists（INWES）、International Center for Engineering Education（ICEE）等の機関と密接に協力し、工学教育の推進に貢献している。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例		日本人役員としては，WFEO 副会長兼常設災害リスク管理委員会（CDRM）の委員長（2009 年～2013 年石井弓夫氏，2013 年～2017 年：小松利光氏）を務めてきた。2021 年より塚原 WFEO 分科会委員長が，WFEO 年次総会にて加盟国代表理事に選出され、理事会及び主要委員会において SDGs 推進等における日本の工学の役割を発信している。
当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化		世界工学会議（WEC）が 2015 年京都で日本学術会議との共催で開催され、皇太子殿下（当時）のご臨席・ご挨拶を賜り、国内学会及び技術者への大きなインパクトがあった。 2020 年より日本工学会主催、日本学術会議後援にて毎年 3 月に「世界工学の日記念シンポジウム」（2020 年は新型コロナウイルスの関係で中止）を開催し、持続可能な開発における工学の役割を広く日本国民に広報する機会となっている。

その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	WFEO は工学分野での若手、女性の活躍、工学倫理の確立を積極的に支援しており、専門技術委員会には、Young Engineers / Future Leaders 委員会、Women in Engineering 委員会、Anti-Corruption 委員会等が設置されておいる。

２　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）	WECC2015 を総会と共に京都市にて 2015 年に開催しており、総会招致の予定はしばらくはない。
日本人の役員立候補等の予定	加盟国代表理事に塚原委員が 4 年間（2 期連続）選出されている。(規定により 2025 年 10 月開催の総会においては立候補しない)
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	WFEO の常設委員会である CDRM では、災害に関するシンポジウムの開催やユネスコなどの国際機関との国際連携を推進するプロジェクトを立ち上げている。今後 SDGs への貢献等を WFEO 分科会にて議論を進めて行く。

３　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況（過去５年間及び今後予定されているもの）	総会開催状況	2025 年（開催地：上海（予定））、2023 年（開催地：プラハ）、2019 年（開催地：メルボルン）、2017 年（開催地：ローマ）
	理事会・役員会等開催状況	2025 年（開催地：上海（予定））、2024 年（開催地予定：オンライン)、2023 年（開催地：プラハ）、2022 年（開催地：マドリード）、2020 年（開催地予定：オンライン）、2019 年（開催地：メルボルン）、 注：2024 年及び 2020 年にルワンダ・キガリで予定されていた理事会は感染症等のためいずれもオンライン会議となった
	各種委員会開催状況	2024 年（開催地予定：キガリ)、2023 年（開催地：プラハ）、2022 年（開催地：マドリード）、2021 年（開催地：サンノゼ）、2020 年（開催地予定：キガリ）、2019 年（開催地：メルボルン）、 注 1：各種常設委員会は年 1 回は原則対面で上記会議の際に開催され、その他、随時オンラインにて開催されている 注 2：2024 年及び 2020 年にルワンダ・キガリで予定されていた対面での各種委員会は感染症等のためいずれもオンライン会議となった
	研究集会・会議等開催状況	同上
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2023 年総会（プラハ）　4 名 2022 理事会（マドリード）　2 名 2019 年総会（メルボルン）　4 名（代表派遣：塚原健一）

<table>
<tr><td></td><td colspan="4">注：2021、2020 年の会議は渡航制限等により現地参加できず。
2023、2022 年の会議は塚原 WFEO 分科会委員長は自己資金にて渡航
（腰痛のためエコノミークラスでの渡航を回避）</td></tr>
<tr><td rowspan="7">国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去５年）</td><td>役職名</td><td>役職就任期間</td><td>氏名</td><td>会員、連携会員の別</td></tr>
<tr><td>加盟国
代表理事</td><td>2021～2025</td><td>塚原健一</td><td>（25,26 期）連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>（　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>（　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>（　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>（　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>（　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>（　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td>出版物</td><td colspan="4">１定期的（1 年数回）　主な出版物名：Ｅニュースレター
（2 年 1 回）　各専門委員会活動報告書

２不定期（1 年複数回）主な出版物名；各専門委員会の報告書・ガイドラインなど
2018 年　Young Engineers Advancing the UN SDGs
2019 年　50 Year history book of the Federation</td></tr>
<tr><td colspan="5">活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載
Biennial Report 2021-2023
(https://www.wfeo.org/biennial-reports/)</td></tr>
</table>

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>WFEO 分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>塚原健一（2024 年 12 月 4 日開催の第 1 回分科会にて選出予定）</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
第 1 回　2024 年 12 月 4 日
2025 年 3 月　ワールドエンジニアリングデー記念シンポジウム（日本工学会主催）に参画予定

WFEO 総会が 2025 年 10 月に上海で開催予定であり、地理的条件も良好なため日本からの積極的な参加を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
①　該当する　　２．該当しない

※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載
CONSTITUTION: Approved by the General Assembly, 9 March 2022
https://www.wfeo.org/wp-content/uploads/governing_documents/WFEO_Constitution_2022_GA.pdf</td></tr>
<tr><td colspan="2">各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）

①　該当する　　２．該当しない

※根拠となる資料の添付又は URL を記載
CONSTITUTION: Approved by the General Assembly, 9 March 2022
https://www.wfeo.org/wp-content/uploads/governing_documents/WFEO_Constitution_2022_GA.pdf</td></tr>
<tr><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印）

ア　個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

イ　研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ　研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ　構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
①　該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を 10 記載</td><td>（約 90 ヶ国）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員名（国名）
国家メンバー代表者：
Ingénieurs et Scientifiques de France, Frédéric Misheletti, (France)
China Association for Science and Technology (CAST), HE Jing</td></tr>
</table>

		(China), Colegio Federado de Ingenieros y de Arquitectos de Costa Rica (CFIA), Oscar Sanchez (Costa Rica), The Institution of Engineers, India, Navinchandra Vasoya (India), The Institution of Civil Engineers (ICE), Richard Coackley (UK), Ordre National des Ingénieurs Civils, Gustave Nzeng (Democratic Republic of the Congo), Institution of Engineers of Kenya, Nathaniel Matalanga (Kenya), Society of Engineers, UAE, Nahla Al Quasimi (United Arab Emirates), Swiss Society of Engineers and Architects (SIA) & Swiss Engineering (STV), Alexandre Kounitzky (Switzerland), Asociacion de Ingenieros del Uruguay, Miguel Fierro (Uruguay), Kenichi Tsukahara (Japan), (www.wfeo.org/nationals/)

（参考）
国内関係学協会（主要１０団体）
応用物理学会、化学工学会、地盤工学会、電気学会、土木学会、日本機械学会、日本金属学会、日本建築学会、日本自然災害学会、日本地震工学会、等